



イラク・シリア：「イスラーム国」の生態（「外向き」・「内向き」の広報機関）

「イスラーム国」が映像、音声、画像を用いて自らの活動内容を欧米など外部に向けて発信する真の目的は、自らの威信を獲得し、それを世界に向けて知らしめることである。この目的が実現されるためには、インターネット、SNS、メディアといった媒体を通じた宣伝活動が必要とされており、こうした宣伝を行う広報機関が「イスラーム国」内にあることが確認されている。なお、「イスラーム国」が占領した地域は「州」と呼ばれており、州毎に日々の活動内容や戦果報告、あるいは宣伝に利する人々や州内の穏やかな「日常生活」などが自主的、分権的に広報されている。そのため、「イスラーム国」の諸広報機関は厳密には体系化されていないことに留意する必要がある。現時点で確認されている「イスラーム国」の広報機関は下の図の通り。なお、エジプト、リビアなどにも「イスラーム国」を名乗って活動している武装集団とその広報機関があるが、これらは本稿での分析対象にはしない。

図：イスラーム国の広報機関の対象、内容、特徴

	対象	内容	特徴
フルカーン機構 (2008年から)	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に「欧米」(有志連合同連合に関与する全ての国家とそれに属する国民、以下同様)と非ムスリム。</li> <li>ムスリム(忠誠の誓いと「移住」の呼びかけのため)。</li> </ul>	欧米向けの「大作」が豊富。音声と映像が有。他の機構に比べて外国人の斬首や人質を活用した映像が多い(例えば、イギリス人ジャーナリストのジョンキャントリーの映像など)。邦人2名の殺害予告も本機構から配信された。	最高指導者バグダーディーや公式報道官アドナーニーの声明を配信しており、イスラーム国の公式見解を伝える。
アル=ハヤート・メディア・センター (2014年から)	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に欧米と非ムスリム。</li> <li>非アラビア語話者のムスリム(忠誠の誓いと「移住」の呼びかけのため)。</li> </ul>	欧米向けの「大作」が豊富。内容はフルカーン機構と同じ。	比較的新しい製作機関。作品数は少ない。
イウティサーム機構 (2013年から)	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に欧米と非ムスリム。</li> <li>ムスリム(忠誠の誓いと「移住」の呼びかけのため)。</li> </ul>	主に戦闘映像と欧米に対する批判、ジハード及び「移住」のメッセージを配信。	「イスラーム国」のメッセージを海外に対する伝える。
各「州」の広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>ムスリム、「イスラーム国」の支持層。</li> </ul>	戦闘場面、各「州」の日常的な活動。	「イスラーム国」の善行から敵対者に対する示威行動(=残虐行為)に至るまで、より活動の前線に近い範囲を扱う。
バシーラ機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>「イスラーム国」戦闘</li> </ul>	宗教指導者らによるイスラ	戦闘員の教化(コーラン

(2014 年から)	員、その支持者。	ームの教育映像が主に配信。	やシャリーアの授業)。戦闘員の勧誘用教材のようにも見える。
バヤーン・ラジオ (2014 年から)	● 「イスラーム国」に関心を持つ人々。	「イスラーム国」の各「州」の戦果を中心に、日1日のニュースを取りまとめ音声ファイルとしてネットで配信する。	周波数を公表し、放送も行っていると称するが実体は不明。
アジュナード機構 (2014 年から)	● 戦闘員、「イスラーム国」支持者	戦闘員や支持者が作製した歌、詩、及びコーランの読誦。	戦闘員の士気向上、連帯・紐帯感作り、あるいは娯楽の一つ。

上記は「外向き」の広報活動を担っている一方、各地に散在する戦闘員を対象とした「内向き」の広報機関の活動が確認されている。例えば、ケガの応急手当や戦闘員の食事のレシピなどについて広報するズワラー機構などがある。



ロゴ：ザウラー広報製作機構



ロゴ：フルカーン広報製作機構

## 評価

「イスラーム国」の広報活動が最大限の効果を生み出すためには、同組織の支持者のほか、メディアの報道や SNS の利用者らによる情報の拡散が重要となる。これに加えて、情報が拡散していく中で、手軽に加工されたり、様々な利害関係者の思惑が組み込まれたりして情報が錯綜した結果、混乱と恐怖が生じる。こうした状況こそ、「イスラーム国」が望むものである。情報の受け手が「イスラーム国」が配信したとされる情報を基に、類推や憶測を重ねたり、むやみに情報を発信したりすることは、「イスラーム国」による広報の効果を増幅する。

邦人 2 名の拉致事件について、メディアではニュース、画像、映像、声明文も含めて、様々な情報が飛びかった。その様子は、イスラーム過激派掲示板でも観察された。今後は「イスラーム国」に対する日本の関心、あるいは「イスラーム国」の日本に対する関心が高まると予想できる。そうした状況下において、インターネットなどに散在する情報などを鵜呑みにし、彼らの脅威を過大視することは、彼らの思う壺であり、その実態の理解を損ねることに繋がりがかねない。

(イスラーム過激派モニター班)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

©各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧下さい。URL : <http://www.meij.or.jp/>